



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 ケル株式会社 上場取引所 東
コード番号 6919 URL <https://www.kel.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 春日 明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 牧田 直規 TEL 042-374-5810
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,940	△3.9	476	△49.5	565	△44.5	401	△41.2
2024年3月期第3四半期	9,303	△14.3	943	△50.9	1,017	△49.2	681	△49.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 429百万円 (△49.1%) 2024年3月期第3四半期 843百万円 (△43.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	55.18	—
2024年3月期第3四半期	93.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	18,166	15,190	83.6
2024年3月期	18,924	15,390	81.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 15,190百万円 2024年3月期 15,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	47.00	—	48.00	95.00
2025年3月期	—	40.00	—		
2025年3月期（予想）				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,200	△0.3	900	△17.8	820	△35.4	550	△35.5	75.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) KEL Europe GmbH、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	7,743,000株	2024年3月期	7,743,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	472,057株	2024年3月期	476,457株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	7,269,103株	2024年3月期3Q	7,266,543株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当該業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成方法)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いている一方、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇、世界情勢の緊迫化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。ウクライナ情勢や中東で紛争が長期化し地政学リスクが高まっている中で、米国の政権交代が今後の経済動向にどのような影響を及ぼすかについての見通しが困難な状況にあります。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、依然として需要の牽引役である半導体製造装置等の工業機器市場の回復のペースにはバラつきがあり、在庫調整による需要の減少が一部で継続し、車載機器市場やその他の市場につきましても本格的な受注回復には至っておりません。

このような状況の下、当社グループは注力市場の動向を見極めた受注活動を展開するとともに、生産性の向上によるコスト削減、設備投資の効率化や諸経費の抑制など経営全般にわたり効率化を推し進め、企業基盤のさらなる強化に努めてまいりました。当社グループは納期の改善に向け生産の効率化を推進してきましたが、売上は医療機器向けにおいて堅調に推移したものの、工業機器向け、遊技機器向けで生産調整の影響を受け減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は89億40百万円（前年同四半期比3.9%減）、利益面につきましては営業利益4億76百万円（同49.5%減）、経常利益5億65百万円（同44.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億1百万円（同41.2%減）となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、品目別の業績を示しております。

イ. コネクタ

車載機器向けフローティングコネクタ、医療機器向けハーフピッチコネクタ、極細同軸ケーブル用コネクタの受注は堅調に推移したものの、監視カメラ、業務用カメラ等の画像機器向け極細同軸ケーブル用コネクタ、工業機器向けコネクタ全般の在庫調整の影響から若干解消の兆しが見られましたが、本格的な受注回復には至っておらず、売上高は76億30百万円（前年同四半期比6.8%減少）となりました。

ロ. ラック

医療機器向け、電力及び車両関連（鉄道）向けの特注ラックの受注が堅調に推移したことに加え、生産体制の改善も寄与し、売上高は11億91百万円（同39.7%増加）となりました。

ハ. ソケット

遊技機器向けの受注が減少したことにより、売上高は73百万円（同66.5%減少）となりました。

ニ. その他

その他の売上高は44百万円（同0.8%減少）となりました。

地域別の売上高は、次のとおりであります。

地域別	売上高（百万円）	前年同期比（%）
日本	4,933	△12.1
中国	1,626	3.2
その他アジア	1,160	2.0
欧州	990	41.7
北中米	231	△17.2
合計	8,940	△3.9

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. その他アジアに属する地域の内訳は、台湾、韓国、タイ等であります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億57百万円減少し、181億66百万円となりました。これは、現金及び預金の減少額6億71百万円、電子記録債権の減少額2億33百万円があったこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億57百万円減少し、29億76百万円となりました。これは、電子記録債務の減少額4億62百万円、未払法人税等の減少額10百万円があったこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億円減少し151億90百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、2.3ポイント増加し、83.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月8日に公表しました通期の連結業績予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,342,048	4,670,101
受取手形及び売掛金	2,842,259	2,939,362
電子記録債権	1,271,196	1,037,355
有価証券	174,221	181,321
商品及び製品	678,093	791,962
仕掛品	101,949	98,210
原材料及び貯蔵品	1,481,863	1,462,581
その他	132,221	136,287
貸倒引当金	△3,873	△3,893
流動資産合計	12,019,979	11,313,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,367,139	1,413,182
機械装置及び運搬具(純額)	1,446,242	1,248,615
工具、器具及び備品(純額)	363,095	311,258
リース資産(純額)	—	19,314
土地	1,171,754	1,171,754
建設仮勘定	8,511	22,568
有形固定資産合計	4,356,743	4,186,694
無形固定資産	193,301	187,053
投資その他の資産		
投資有価証券	1,251,136	1,339,127
その他	1,103,098	1,140,711
投資その他の資産合計	2,354,235	2,479,839
固定資産合計	6,904,279	6,853,587
資産合計	18,924,258	18,166,875
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608,922	633,387
電子記録債務	1,162,934	700,491
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	30,730	20,057
賞与引当金	234,684	214,525
役員賞与引当金	40,000	20,000
その他	450,417	395,273
流動負債合計	2,977,690	2,433,734
固定負債		
リース債務	—	17,051
退職給付に係る負債	494,533	501,698
その他	61,334	23,845
固定負債合計	555,868	542,595
負債合計	3,533,558	2,976,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,445,304
利益剰余金	11,759,220	11,523,295
自己株式	△246,674	△244,396
株主資本合計	14,569,603	14,341,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	550,497	534,783
為替換算調整勘定	271,483	313,991
退職給付に係る調整累計額	△883	567
その他の包括利益累計額合計	821,096	849,342
純資産合計	15,390,700	15,190,545
負債純資産合計	18,924,258	18,166,875

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	9,303,861	8,940,291
売上原価	6,697,094	6,680,516
売上総利益	2,606,767	2,259,775
販売費及び一般管理費	1,662,774	1,782,962
営業利益	943,993	476,813
営業外収益		
受取利息	6,865	7,366
受取配当金	42,331	44,567
為替差益	16,477	29,915
助成金収入	7,590	6,895
その他	2,895	2,331
営業外収益合計	76,159	91,076
営業外費用		
支払利息	1,891	2,556
その他	345	103
営業外費用合計	2,236	2,660
経常利益	1,017,916	565,230
特別利益		
固定資産売却益	11	229
特別利益合計	11	229
特別損失		
固定資産除却損	198	2,802
特別損失合計	198	2,802
税金等調整前四半期純利益	1,017,729	562,657
法人税、住民税及び事業税	298,238	194,413
法人税等調整額	37,843	△32,888
法人税等合計	336,081	161,525
四半期純利益	681,647	401,131
親会社株主に帰属する四半期純利益	681,647	401,131

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	681,647	401,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,322	△15,714
為替換算調整勘定	92,868	42,507
退職給付に係る調整額	869	1,451
その他の包括利益合計	162,060	28,245
四半期包括利益	843,707	429,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	843,707	429,377
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	763,244千円	696,221千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

ケル株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 郷右近 隆也
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 原 康二
業務執行社員**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているケル株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。